

(人口1,000人当たりの出生数)は8.2となり、出生数及び出生率はともに前年を下回った。

また、合計特殊出生率(その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。)は、第1次ベビーブーム以降急速に低下し、昭和31(1956)年に2.22となった後、しばらくは人口置換水準(人口を長期的に維持するために必要な水準で2.1程度)前後で推移してきたが、50(1975)年に1.91と2.00を下回ると、平成5(1993)年に1.46と1.50を割り込んだ。その後も低下傾向は続き、17(2005)年には1.26と過去最低を記録したが、24(2012)年は1.41となっている。

#### 4 高齢化の社会保障給付費に対する影響

##### (1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」により、社会保障給付費(年金・医療・福祉その他を合わせた額)全体

についてみると、平成23(2011)年度は107兆4,950億円となり過去最高の水準となった。また、国民所得に占める割合は、昭和45(1970)年度の5.8%から31.0%に上昇し、こちらも過去最高の水準となった(図1-1-11)。

##### (2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

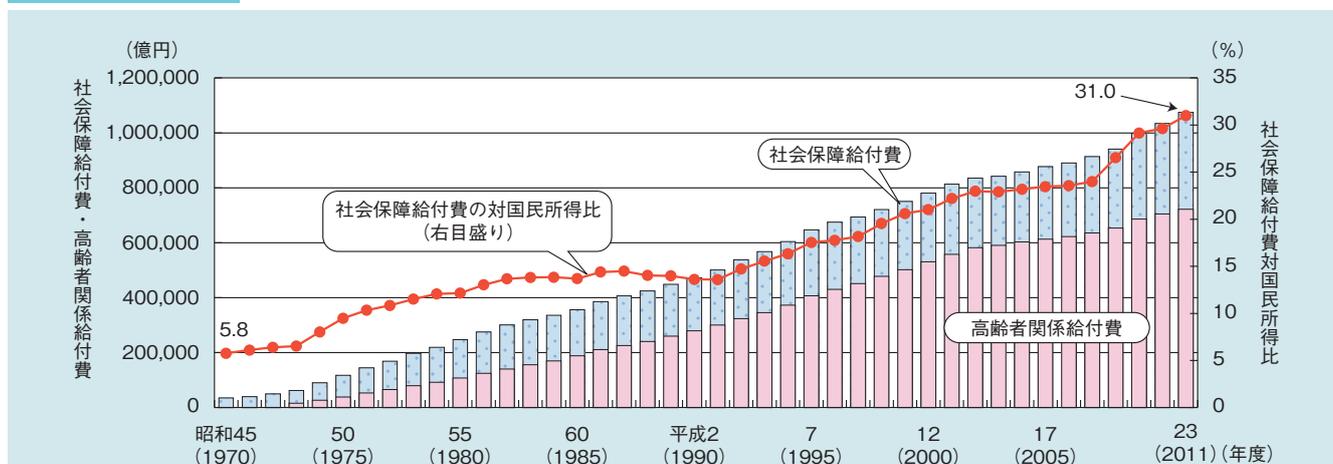
社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費(国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額)についてみると、平成23(2011)年度は72兆1,940億円となり、前年度の70兆5,160億円から1兆6,780億円増加した。一方、社会保障給付費に占める割合は67.2%で、前年度から0.9ポイント減少となっている。

#### 5 高齢化の国際的動向

##### (1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

平成22(2010)年の世界の総人口は69億1,618万人であり、72(2060)年には99億5,740

図1-1-11 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」

(注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

(注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。